

2018年5月24日

投資者の皆様へ

T & Dアセットマネジメント株式会社

「資源ツイン ファンド(通貨選択型)」の基準価額の下落について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

足許の市場動向と「資源ツイン ファンド(通貨選択型)」(以下、「ファンド」ということがあります。)の基準価額への影響に関しまして、下記の通りご案内いたします。

今後ともお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

「資源ツイン ファンド(通貨選択型)」の基準価額

コース名	2018年 5月23日 基準価額(円)	2018年 5月24日 基準価額(円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
トルコリラコース	1,213	1,127	86	7.09

(騰落率は小数点第3位四捨五入)

市況情報

	2018年5月21日	2018年5月23日	騰落率 (%)
原油先物価格	72.35	71.84	0.70
金先物価格	1,296.40	1,294.80	0.12

(小数点第3位四捨五入)

海外の市場については基準価額への反映を考慮し、5月21日と5月23日と比較しています。

原油先物はWTI原油先物、金先物はCOMEX金先物の価格を使用しています。

原油先物価格の単位は米ドル/バレル、金先物価格の単位は米ドル/トロイオンスです。

	2018年5月21日	2018年5月23日	騰落率 (%)
トルコリラ(対米ドルレート)	0.2176	0.2052	5.70
米ドル(対円レート)	111.22	109.96	1.13

(トルコリラは小数点第5位四捨五入、米ドルおよび騰落率は小数点第3位四捨五入)

為替レートは、WMロイター社が発表するロンドン時間午後4時のレートです。

トルコリラ(対米ドルレート)の単位は米ドル、米ドル(対円レート)の単位は円です。

各レートについては基準価額への反映を考慮し、5月21日と5月23日と比較しています。

出所:ブルームバーグ

< 足許の状況 >

今週の 5 月 22 日と 23 日のトルコリラ(対米ドルレート)は、トルコの大統領・議会選挙を来月に控え、エルドアン大統領が金融政策への影響力拡大を示唆する発言を行ったため、トルコ中央銀行の独立性への懸念が強まり、4 営業日連続で大幅安となり、過去最安値を更新しました。

同期間の米ドル(対円レート)は、米国長期金利の上昇の一服感による日米長期金利差の拡大観測の後退や、米トランプ大統領が来月 12 日に予定している米朝首脳会談の開催について懐疑的な見方を示し、米朝対談を巡る不透明感が広がったため、円高米ドル安が進行しました。

同期間の原油先物市場では、OPEC(石油輸出国機構)が来月の閣僚会合において現在行われている協調減産の緩和を決定する可能性があるとの報道や、米国で週間の原油在庫が予想を上回って大きく増加したことなどを背景に、原油需給の悪化懸念から下落しました。

このような市場動向により、ファンドの基準価額は前営業日比で 5% を超えて下落しました。

< 今後の見通し >

トルコリラ(対米ドルレート)は、来月トルコの大統領・議会選挙を控えて、引き続き不安定な相場展開が見込まれます。トルコ中央銀行が昨日臨時の政策決定会合を開催し、政策金利の一つである後期流動性貸出金利を 3% 引き上げ 16.5% としたことを背景に大幅なトルコリラ高となっています。しかし、トルコではエルドアン大統領が中央銀行による利上げの効果に懐疑的な見方を示しており、大統領選挙で勝利すれば金融政策への関与を強め、利下げを行う旨の発言を行っています。トルコのインフレ率が足許で高水準にあるにもかかわらず、利下げによって内需が刺激され、現在最高水準にある対 GDP 比経常赤字率が上昇すると不安視されています。これらの政治的な要因による不透明感に加え、欧米の金融政策正常化に伴うトルコリラ安圧力への懸念もあり、トルコリラは今後も大きく変動する可能性があります。

原油先物市場では、先物価格が引き続き 1 バレル 70 ドル台と高値圏で推移しています。OPEC による協調減産の緩和報道が需給悪化要因として嫌気されたものの、米国によるイラン核合意からの離脱やベネズエラ情勢等に伴って原油供給地での地政学リスクが引き続きくすぶっていること、世界経済が好調な中で原油に対する需要も底堅く推移すると見られていること、北半球で夏場を控え季節的な需要も下支えすることなどから、原油先物市場は上値は重いものの、小じっかりとした動きになると予想します。

米ドル(対円レート)については、引き続き米朝関係の今後の展開や米国の保護貿易的な政策の行方を巡り、不安定な動きが見込まれます。しかし、FRB(米連邦準備制度理事会)は良好な米国経済の見通しを踏まえて、年内に更なる利上げを行う可能性が高いと見られます。一方、日本では日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しであることから、日米で金融政策の方向性の違いが見られ、中期的には円安米ドル高基調で推移するものと考えられます。

以上

当資料はT & Dアセットマネジメントが投資者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

ファンドのお申込みに際してのご留意事項

以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクについて

「価格変動リスク」「為替変動リスク」「カバードコール戦略に伴うリスク」「スワップ取引に伴うリスク」

- ・ 基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 4.32% (税抜 4.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンド: 毎日、ファンドの純資産総額に 年0.9828% (税抜0.91%) の率を乗じて得た額とします。</p> <p>投資対象とする外国投資信託: 外国投資信託の純資産総額に対し、年0.3775%程度</p> <p>実質的な負担: 年1.3603% (税抜1.2875%) 程度</p> <p>ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。</p>
その他の 費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> 信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 <p>また、組入外国投資信託においても、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。</p> <p>これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>

* 上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 * 詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第15号				
エース証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第6号				
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号				
東武証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第120号				
ひろぎん証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長(金商) 第20号				
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第165号				
丸八証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第20号				

加入協会に 印を記載しています。

岩井コスモ証券株式会社は、ブラジルリアルコース、トルコリラコース、マネープールコースのお申込は受付けておりません。
 株式会社SBI証券、東武証券株式会社およびひろぎん証券株式会社は、マネープールコースのお申込は受付けておりません。
 岩井コスモ証券株式会社、ひろぎん証券株式会社は、ネット取引でのお取扱いとなります。